

第 III 部 学校外組織の国際教育関与における 成功要因及び教訓

第6章 韓国

6-1 韓国国際協力団 (KOICA) の組織

6-1-1 組織概要

韓国国際協力団 (Korean International Cooperation Agency: KOICA) は「世界に幸せを」を理念として、1991年に外交部の傘下に設置された機関である。KOICAは開発途上国に対する無償援助を最大限に活用し、韓国の存在感を高めるという役割ももち合わせている。従来、開発途上国への支援と言えば、人間の基本的な要求を満たし、最低限の暮らしを支えることに重点が置かれていたが、近年はこうした国々の成長を維持し、良きパートナー国となるように裾野を広げた援助が国際的に求められるようになってきている。そこで、KOICAも限られた資金を、援助の「集中と選択」を行って有効に活用し、韓国の得意分野で役立てるよう地域を厳選している。韓国は、世界の最貧国から富裕国への発展を遂げたという経験をもっているため、この経験を開発途上国に伝え、国家の成長に役立ててほしいと考えている。

KOICAの支援活動においては、学校や病院、言語教育センターなどの施設建設が重要な事業となっている。しかし、こうしたハード面のほかにも、ソフト面にも力を入れてきている。教育、言語教育、公衆衛生と医療、行政機関への支援、農業、漁業などへの支援をしているが、成長のためのノウハウを伝え、関係者を対象とした訓練も実施している。また韓国へ開発途上国の人材を招いて研修活動も行っている。さらに KOICA は開発途上国の成長には社会の安定が不可欠と考え、役人の腐敗を防ぐために教育プログラムなどを行うほか、現地政府へのアドバイザー派遣もしている。また市場経済へ円滑に移行するための援助や法整備などの支援も行っている。

KOICAの地域別援助金トップ5は、アジア地域では、①ベトナム、②フィリピン、③カンボジア、④インドネシア、⑤ミャンマー、アフリカ地域では、①エチオピア、②ルワンダ、③ウガンダ、④タンザニア、⑤チュニジア、ラテンアメリカ地域では、①パラグアイ、②ペルー、③コロンビア、④ボリビア、⑤ホンジュラス、中東及び中央アジア地域では、①イラク、②ウズベキスタン、③パレスチナ、④ヨルダン、⑤アゼルバイジャン、となっている。

KOICAには16の主要な戦略があり、それぞれの担当部署が行っている。この16の戦略と担当部署は次のようである。そして、KOICA内で、国際教育の推進業務を担当しているのは、ODA教育・研究・推進部である。この部署では「ODA教育チーム」が編成されており、チーム長1名と専門職員4名の合計5名で業務を行っている。具体的な業務内容としては、「ODA一般に関する教育」と「グローバル・シティズンシップ教育 (Global Citizenship Education: GCED)」の二つを実施している。



出典：調査団撮影。

韓国国際協力団 (KOICA) の本館とロゴ

表 6-1 KOICA の 16 の主要な戦略とその担当部署

	主要戦略	担当部署
1	相手国の危機への対応と平和構築	人道支援・平和部
2	相手国の社会インフラの整備	社会開発部
3	相手国の持続可能な経済成長の支援	経済発展部

4	相手国のグリーン・デジタル基盤の拡大	グリーン・デジタル部
5	民間企業との連携の推進	民間企業部
6	市民社会の連携強化	市民社会部
7	公的協力の活性化	公共部門部
8	世界的な開発協力の拡大	国際機関・その他のドナー機関部
9	開発協力エコシステムに基づく雇用創出	雇用部
10	現場経験を積んだグローバル人材の育成	ボランティア・開発協力人材部
11	開発経験・知識を継承するプラットフォーム機能の強化	グローバル研修部
12	開発における国民の意識向上	ODA 教育・研究・推進部
13	倫理と確信に基づく責任ある経営	倫理・組織革新部
14	公正かつ効率的な組織運営	人事管理・ガバナンス部
15	安全で持続可能な環境経営の実践	環境・安全・情報セキュリティ部
16	パブリックコミュニケーションを拡大し、共存協力をリードする	コミュニケーションと協力・協働成長部

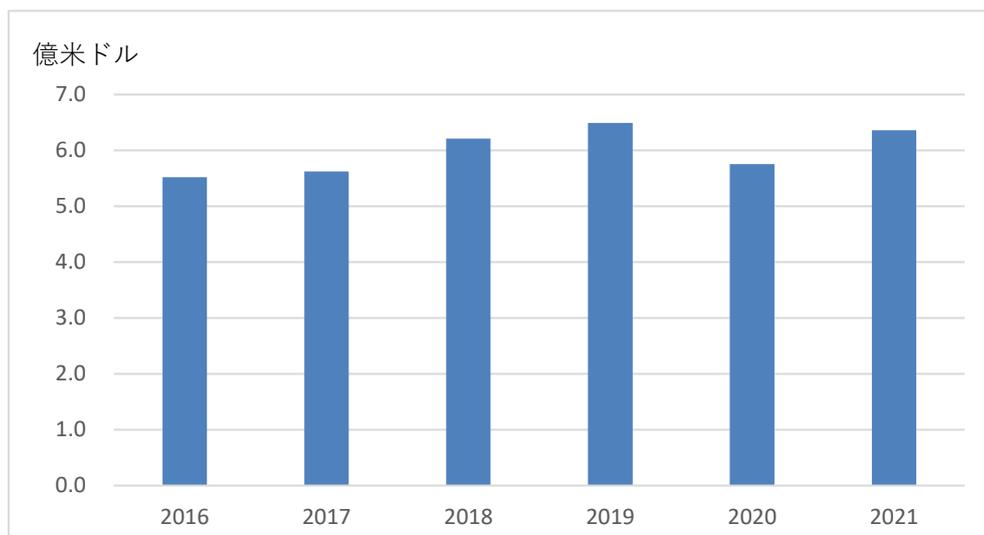
出典：KOICA ホームページ (www.koica.go.kr/koica_en/3386/subview.do) を参考に調査団作成。

KOICA の年次予算の推移を見ると、2016 年から 2021 年までの期間は 5 億 5 千万米ドル（約 820 億円）から 6 億 5 千万米ドル（約 980 億円）の間で推移しており、年次による大きな変化もなく、安定していると言える。ただし、細かく見ていくと、2016 年から 2019 年までは予算は着実に上昇傾向であったが、2020 年には前年比約 10%削減された。ただし、2021 年には 2019 年のレベルにほぼ戻った。

表 6-2 KOICA の ODA 予算総額の変化（2016～2020 年）

	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年
KOICA の ODA 総額（億米ドル）	5.52	5.56	6.21	6.49	5.75	6.36
前年比	—	102%	110%	105%	89%	111%

出典：KOICA, “KOICA Annual Statistical Report” 2016～2021 年を参考に調査団作成。



出典：KOICA, “KOICA Annual Statistical Report” 2016～2021 年を参考に調査団作成。

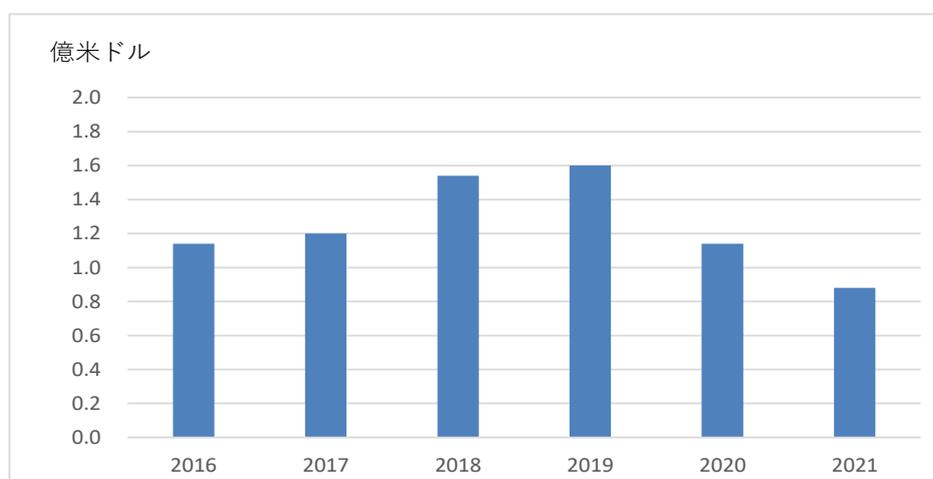
図 6-1 KOICA の ODA 予算総額の変化（2016～2020 年）

次に KOICA の ODA 総額のうち、教育分野の援助に支出された額を見ると、年次による変化がある程度明らかである。先に見たように、2016 年から 2019 年までは ODA 総額も増加傾向にあったため、教育分野への援助額も 20% 台を維持して、毎年伸びていた。2019 年時点の教育分野への支援額は 1 億 6 千万米ドル（約 240 億円）であった。しかしながら、それ以降は急激に削減され、2020 年では 1 億 1,400 万米ドル（約 171 億円相当）、2021 年においては 8,800 万米ドル（約 132 億円）まで縮小している。これは世界的な新型コロナウイルス蔓延によって、保健分野援助が増加したために、教育分野をはじめとする各種分野への予算が縮小されたためである。

表 6-3 KOICA の ODA 予算における教育分野支援の変化（2016～2020 年）

	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年
KOICA の教育分野支援(億米ドル)	1.14	1.20	1.54	1.60	1.14	0.88
KOICA の ODA 総額に占める割合	20.6%	21.3%	24.8%	24.6%	19.8%	13.8%

出典：KOICA, “KOICA Annual Statistical Report” 2016～2021 年を参考に調査団作成。



出典：KOICA, “KOICA Annual Statistical Report” 2016～2021 年を参考に調査団作成。

図 6-2 KOICA の ODA 予算における教育分野支援の変化（2016～2020 年）

6-1-2 国際教育への関与・支援

KOICA によって実施されている国際教育に関連した活動は大きく二つある。一つ目は「市民社会パートナーシップ・プログラム (Civil Society Partnership Program)」のもとで行われている「小・中・高校生及び大学の学生を対象とした国際協力意識啓発キャンペーン (Campaigns to raise awareness on international development cooperation targeted at students in elementary, middle, high schools and universities)」である。そして二つ目は「ODA 教育 (ODA Education)」である。では以下においてこれら二つの活動を詳細に見ていく。

(1) 小・中・高校生及び大学の学生を対象とした国際協力の意識啓発キャンペーン

この活動は「市民社会パートナーシップ・プログラム (Civil Society Partnership Program)」のもとで行われている活動である。このプログラムは、KOICA が世界各国で実施する開発プロジェクトに多様な市民団体からの参加を呼び掛けるもので、これまでに韓国内の大学や企業を含めた多くの市民団体によって、開発途上国における持続可能な開発を目指した活動が実施されてきた。

KOICA は、この傾向の継続及びより広範囲に拡大していくために、22 の大学の学部及び大学院に国際開発協力講座を設置し、そこで国際開発協力の重要性についての理解及びグローバル・シティズン

としての能力養成を行っている（2023年）。なお、この大学の学部及び大学院への講座開設支援はユネスコ・アジア太平洋国際理解教育センター（UNESCO-Asia Pacific Centre of Education for International Understanding: UNESCO-APCEIU）とも協力して実施している。

(2) ODA 教育

この活動は、国際開発協力の重要性を韓国の国民に認識してもらうことを目的に学校で学んでいる児童生徒から成人までの幅広い層を対象に実施されているものである。一例を挙げると、「グローバル・シティズンの育成を行っている先進校への訪問（A Visiting School for Global Citizenship）」「企業の社会的責任についての理解のための教育（Corporate Social Responsibility Education）」

「大学生を対象とした国際開発教育の重要性についての意識啓発のための野外活動（Domestic Field Work for the Project to Raise Awareness at Universities regarding International Development Cooperation）」などのコースが設置されている。ただし、近年 KOICA では、新型コロナウイルスの蔓延という状況の中で国内における国際開発協力の重要性を伝える教育活動に少しでも多くの市民がアクセスできるようにと、ZOOM や K-MOOC¹ などを使ったオンライン上の教育プラットフォームが開発されてきた。特に K-MOOC では「世界の価値観とプロジェクトについての理解

（Understanding Global Values and Projects）」という人気コースをはじめとして、「KOICA におけるプロジェクト運営（Project Management with KOICA）」「グローバル・シティズンシップ・トレーニング（Global Citizenship Training）」「SDGs とは？（What are SDGs?）」「各分野の最重要課題（Top Issues in Each Field）」といったコースが配信されている。

さらに KOICA では同国の人権政策を基本とした「国際開発協力を通じたジェンダーと人権を尊重した開発実践（Practicing Respect for Gender and Human Rights-Related Issues Through International Development Cooperation）」が新たに開設され、この中で国際協力活動を行っていく際のジェンダーに関する課題や人権侵害を防ぐための様々な対処法などが紹介されている。

こうした ODA 教育ではあるが、国際教育として最も注目したいのは「グローバル・シティズンシップ教育（GCED）」である。

こうした ODA 教育ではあるが、国際教育として最も注目したいのは「グローバル・シティズンシップ教育（GCED）」である。



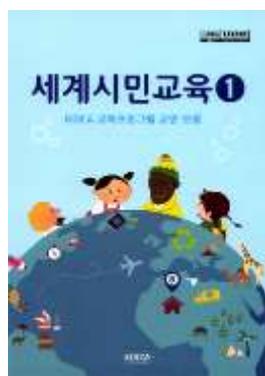
出典：KOICA, “Annual Report 2021”, 2021.

オンライン ODA 教育



出典：KOICA, “Annual Report 2021”, 2021.

グローバル・シティズンシップ教育（GCED）放送



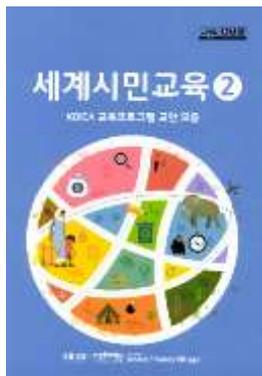
目次：

- 良い旅行者
- 72 時間、生命を活かす
- 私の友達サティ、地球村シャンティ
- アップサイクリング
- 携帯電話はゴリラを悲しませる
- コンゴの女の子の幸せを探す
- 平和を願う
- ジェイコブの人生劇場：兵士になった少年
- 隠されたアフリカを探す

出典：KOICA より入手、調査団翻訳。

GCED 学習指導案集（小学校用）

¹ 誰でもどこからでも無料で講座が受けられる 2015 年に開設された韓国のオンラインサービスである。詳細は K-MOOC（Korean Massive Open Online Course）のホームページを参照のこと（www.knooc.kr）。



- 目次：
- 宝探し
 - 地球を活かすゴミの変身
 - 作戦名：ゲリラ・ガードナー
 - 象の悩み？
 - カーボンフットプリント NO！、グリーンフットプリント YES！
 - 共有ビレッジ
 - 難民とは？
 - 城のガラスを脱がせよう
 - エネルギー



- 目次：
- 適性技術
 - マングローブが危ない
 - 国際記念日、世界市民カレンダーを作ろう
 - 賢い人権探求生活
 - 地球がくれる贈り物：生態系
 - 手掛かり、時間、速度
 - 熱帯果物の大移動
 - SDGs における私たちの健康で安全な生活
 - 賢いエネルギー消費生活

出典：KOICA より入手、調査団翻訳。

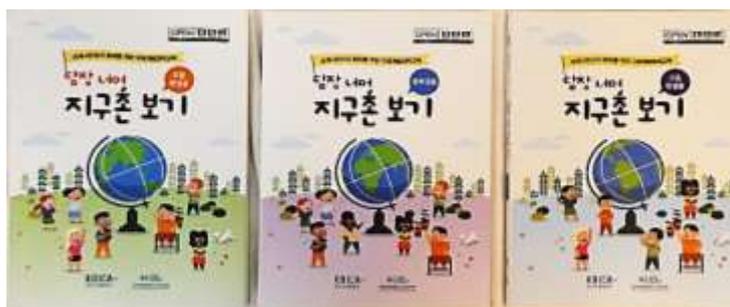
GCED 学習指導案集（左から中学校用、高校用）

KOICA は学校現場で実践されている同教育の質を改善し、十分な学習内容を提供できるように、独自に質の高い教材を開発し、小、中、高等学校などで使用されることが期待されている。この教材は「GCED 学習指導案集」「GCED ワークブック」「GCED 教員用教材アイデア集」の3種類がある。

また教材に関連した六つのビデオも開発され、それらは YouTube に掲載されて誰でも簡単に視聴することができるようになっている。これに加えて、KOICA ではグローバル・シティズンシップ教育 (GCED) を普及させていくには質の高い教員が重要であるとの認識に基づき、女性家族部 (Ministry of Gender Equality and Family: MOGEF) の傘下

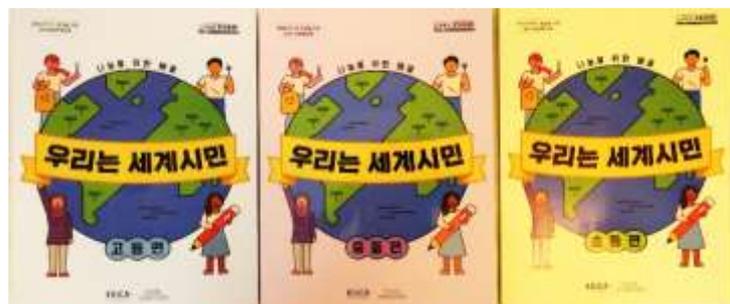
にある韓国青少年活動振興院 (Korea Youth Work Agency: KYWA) との共同によってグローバル・シティズンシップ教育 (GCED) の分野で造詣の深い 23 人の研修指導員の協力を得ることに成功した。こうして、2021 年度には 46 名の小・中・高等学校の教員がグローバル・シティズンシップ・トレーニングに参加し、彼らは赴任校に戻って質の高いグローバル・シティズンシップ教育 (GCED) を児童生徒に実践したことが報告されている。一例ではあるが、京畿道の城南 (Seongnam) 市では、城南市青少年団との協力によって市内 21 の中学校において 4,639 名の生徒がグローバル・シティズンシップの授業を受けた。

実はこうした ODA 教育の各種コースは、国内 10 地域にある (地域) 国際開発協力センター (International Development Cooperation Centers)²に



出典：KOICA より入手。

GCED 児童生徒用ワークブック (左から小学校用、中学校用、高等学校用)



出典：KOICA より入手。

GCED 教員用アイデア集 (左から小学校用、中学校用、高等学校用)

² KOICA での面談担当者によれば、この 10 の国際開発協力センターは KOICA の傘下にある「下請け組織」のような存在で、正式には KOICA の組織ではないということである。したがって、センターの職員も KOICA 職員ではない。ただし、このセンターは KOICA の予算で運営されていることから、KOICA とは別の組織とは言い難いことから、KOICA の「下請け組織」という用語を使って説明が行われた。現在の 10 カ所とは、江南 (カンナム)、大邱 (テグ)、仁川 (インチョン)、清州 (チョンジュ)、済州 (チェジュ)、清道 (チョンド)、蔚山 (ウルサン)、光州 (クアンジュ)、慶南 (ギョンナム)、大田 (テジョン) である。このうち慶南と大田が今年 2023 年に新設された。

よって実施されている。この ODA 教育をより充実したものにしていくため、KOICA では新たなセンターを開設したり、指導員を養成したり、さらには有用な教材（紙ベースの教材及びビデオ教材を含む）を開発するなどしている。2021 年度だけを見ても、128 名の指導員の採用、15 の教材及び 11 のビデオ教材の開発を行ったということが報告されている。

表 6-4 ODA 教育下の各種プロジェクトへの参加者（2020 年及び 2021 年）

プロジェクト名	2020 年の参加者	2021 年の参加者
公的教育 (Official Education)	156	546
K-MOOK (国際開発協力基礎コース) (Introductory Course to International Development Cooperation)	1,940	1,111
K-MOOK (国際開発協力に関連した幅広いテーマ) (Wider Topics Concerning International Development Cooperation)	1,683	802
グローバル・シティズンの育成を行っている先進校への訪問 (A Visiting School for Global Citizenship)	4,145	1,187
企業の社会的責任についての理解のための教育 (Corporate Social Responsibility <CSR> Education)	192	221
グローバル・シティズンシップ教育の改善方法についての競技会 (Competition for Ideas on Innovating Global Citizenship Education)	275	5,116
家族・男女平等省との協力による指導員養成 (Fostering Instructors in Collaboration with the Ministry of Family and Gender Equality)	73	23
オンライン教員研修 (シーゴンメディア、Sigong Media ³) (Online Teachers' Training)	228	115
KOICA 教員研修 (KOICA Training for Teacher)	-	46
ODA 一般資格試験 (ODA General Qualifications Test)	1,297	1,089
プロジェクト後の管理についての研修 (Training of Post-Project Management)	188	178
パートナー組織研修 (KORTA、政策調整課) (Training of Partner Institutions, KOTRA, Office of Policy Coordination)	185	428
国際開発協力についての大学生の意識啓発プロジェクト (Project to Raise Awareness at Universities Regarding International Development Cooperation)	2,610	2,336
国際開発協力についての大学生の意識啓発のための国内現地ワーク (Domestic Field Work for the Project to Raise Awareness at Universities Regarding International Development Cooperation)	381	1,089
国際開発協力についての大学生の意識啓発のための指導員研修 (Instructor Training for the Project to Raise Awareness at Universities Regarding International Development Cooperation)	276	109
(地域) 国際開発協力センターにおける公的教育 (Official Education at the International Development Cooperation Centers)	564	755
(地域) 国際開発協力センターにおける将来の世代のための教育 (Education of Future Generations at the International Development Cooperation Centers)	8,845	28,598
(地域) 国際開発協力センターにおける将来の世代のためのその他の教育 (Other Education of Future Generations at the International Development Cooperation Centers)	1,251	2,468
合計	24,289	46,217

出典：KOICA, “Annual Report 2021”, 2021, p.127 を参考に調査団翻訳。

近年の状況を見ると、KOICA による ODA 教育、グローバル・シティズンシップ教育 (GCED) は縮小傾向にあり、ODA 教育チームへの配置人員も減少してきているという現状がある。ODA 教育チームの年間予算は 19 億ウォン (約 2 億円) ということであった。

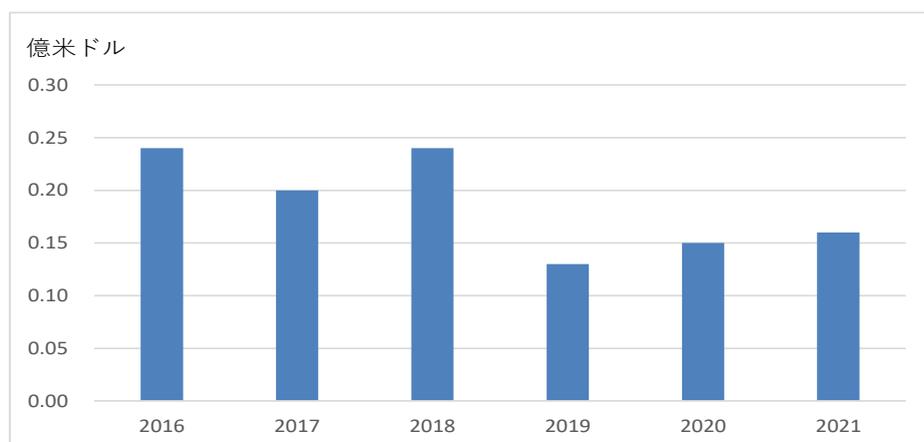
³ 京畿道 (Gyeonggi-do) 盆唐区 (Bundang-gu)、板橋洞 (Pangyo-dong) にある放送会社。

ただし、KOICA 全体における国際教育関連（開発途上国における開発支援の啓蒙〈Development Awareness〉として KOICA 統計で分類されている項目）を見ると、2016 年から 2018 年までは 2,000 万米ドル（約 30 億円）があてられていたが、2019 年になると急激に縮小され、1,300 万米ドル（約 20 億円）と、前年の 3 分の 2 になった。その後、少しずつ回復基調にはあるが、2021 年にはまだ 1,600 万米ドル（約 24 億円）で従来のレベルにまでは回復していない。

表 6-5 KOICA の国際教育（Development Awareness）への予算の年次変化（2016～2020 年）

	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年
KOICA の国際教育予算(億米ドル)	0.24	0.20	0.24	0.13	0.15	0.16
KOICA の ODA 総額に占める割合	4.3%	3.5%	3.8%	2.0%	2.3%	2.5%

出典：KOICA, “KOICA Annual Statistical Report” 2016～2021 年を参考に調査団作成。



出典：KOICA, “KOICA Annual Statistical Report” 2016～2021 年を参考に調査団作成。

図 6-3 KOICA の国際教育（Development Awareness）への予算の年次変化（2016～2020 年）

以上のような教育活動以外に、KOICA は 2023 年 5 月に「展示ホール」を開設し、月曜から土曜の午前 10 時から午後 4 時 30 分まで市民に無料で開放している。このホールは、「持続可能な未来がもうすぐやって来る」をテーマとして、グローバル・シティズンとして必要な国際的な情報や知識を体験式で習得できるようになっており、小学生から高校生、さらに若者から中高年までが楽しめる施設となっている。

展示は、①常設展示、②特別展示、③メディア展示、④KOICA の歩み、の四つからなっている。



出典：調査団撮影。

KOICA 展示ホール（同じ敷地内にあり、本館から歩いて 10 分程度）

常設展示



特別展示



メディア展示



出典：調査団撮影。

KOICA 展示ホールの内容（常設展示、特別展示、メディア展示）

また同ホールでは、「国際開発協力の仕事を知ろう！」（対象：13～18 歳の子ども、所要時間：1 時間、参加者数：6～30 名）と「気候変動！」（対象：家族、所要時間 1 時間、参加者数：5 家族）という二つの「教育プログラム」が実施されている。これらのプログラムは予約制である。

6-2 その他の主要な機関・組織

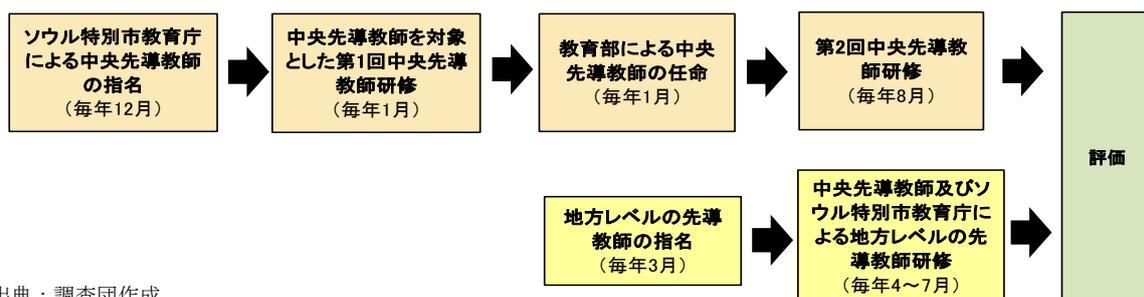
本節では、韓国において国際教育の普及・推進を図っている主要な機関・組織として、四つについて見ていく。一つは国際理解教育（Education for International Understanding: EIU）及びグローバル・シティズンシップ教育（GCED）を重視して普及活動を行っているユネスコ・アジア太平洋国際理解教育センター（UNESCO-APCEIU）である。そして二つ目は、同じくユネスコの機関である韓国ユネスコ国内委員会（Korean National Commission for UNESCO: KNCU）である。三つ目は、同国で2008年に制定された環境教育促進法（Environmental Education Promotion Act）の第16条（環境教育センターの設立）に基づいて設立された国家環境教育センター（National Environment Education Center, 韓国の略称はKRRP）と呼ばれる機関で、学校現場における環境教育実践を積極的に支援している組織である。そして四つ目として、同国の教育課程に環境教育（Environmental Education: EE）及びESDが導入されたことで、学校現場でのその実践を支援するESD地域センター（Regional Center of Expertise on ESD: RCE）と呼ばれる組織である。

(1) ユネスコ・アジア太平洋国際理解教育センター（UNESCO-APCEIU）

ユネスコ・アジア太平洋国際理解教育センター（UNESCO-Asia Pacific Centre of Education for International Understanding: UNESCO-APCEIU）は、2000年に韓国に設立された国連教育科学文化機関（United Nations Educational, Scientific, Cultural Organization: UNESCO）の機関である。この組織では、生命への敬意、暴力の拒否、文化的多様性の尊重、相互理解、忍耐、人権、民主的参加、男女平等、持続可能な発展などを基本とした「平和の文化（Cultures of Peace）」という概念を重視し、国際理解教育（EIU）及びグローバル・シティズンシップ教育（GCED）を通して、この概念を社会に定着させていこうとしている。

現在、同組織の職員数は30数名で、年間予算は700万米ドル（約10億円）となっている。そして、国内外に向けた様々な教育活動を実施している（この活動全体については本章末の付属資料を参照のこと）。特に韓国中央政府の教育部、地方自治体の教育庁（例えば、ソウル特別市教育庁や京畿道教育庁）などと密接に連携しながら、国際理解教育（EIU）、近年はグローバル・シティズンシップ教育（GCED）の普及と推進を戦略的に行っている。具体的には、グローバル・シティズンシップ教育（GCED）にかかる主導的な教員を育成するための教員研修と教材開発である。ここでは、この教員研修と教材開発について詳細に見ていく。

まず教員研修においては、韓国の教育部はグローバル・シティズンシップ教育を各学校レベルで普及させることを目的に「先導教師」を養成している。この「先導教師」というのは、グローバル・シティズンシップ教育の主導的立場になって同教育を推進していく責務を負った人材であり、中央政府からは毎年4名を指名し、先導教師研修を受講させて、その研修後に正式な「中央先導教師」として認定する。また、地方の教育庁でも毎年40名程度の「地方先導教師」を選出し、先導教師研修を受講した後に、正式に「地方先導教師」として認証している。このように中央政府や地方政府が主催する先導教師研修をUNESCO-APCEIUが委託して行っているのである。なお、この先導教師は1年間の契約である。

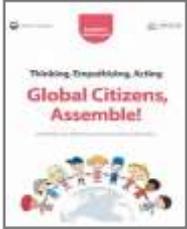
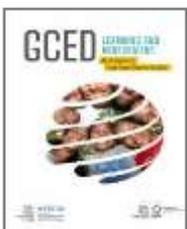


出典：調査団作成。

図 6-4 政府から受託して UNESCO-APCEIU が実施する中央及び地方の先導教師研修の一連の過程

また UNESCO-APCEIU では、こうしたグローバル・シティズンシップ教育 (GCED) の実践を学校現場で広めていくために、様々な児童生徒用及び教員用の教材を開発している。多くの学校で活用されている教材を挙げると次のようなものがある。もちろん、こうした教材は中央及び地方の先導教師研修でも参考資料として使われるため、先導教師は内容に精通しており、研修が終わり、正式に「先導教師」に日程された後も、学校現場のグローバル・シティズンシップ教育 (GCED) の実践でこれらの教材を活用するという好循環が生まれている。

表 6-6 UNESCO-APCEIU によって開発されている国際教育についての教材

教材イメージ	教材名	内容
	グローバル・シティズンとして私たちの共通のゴールのためにプレイしよう: サッカーからの教訓	テキストブック： <ul style="list-style-type: none"> ・ 私たちは異なるが同じ ・ 世界は一つに繋がる ・ 貴重な私・貴重な私たち ・ サッカーが平和をもたらす？ ・ フェークニュースに立ち向かう ・ 地球の消費 ・ 気候危機と人間の未来
	考え・強調し・行動する: グローバル・シティズン、集まれ!	ワークブック： <ul style="list-style-type: none"> ・ 私もグローバル・シティズン? ・ 私の中の多くの自分 ・ 違いは悪いことではない! ・ あっ! 平和と共存の秘密 ・ なぜプラスチックは悪いの? ・ 倫理的消費を通してグローバル・シティズンになる
	グローバル・シティズンシップ教育 (GCED): 学びと評価 (アジアの4事例の分析)	ガイドブック： <ul style="list-style-type: none"> ・ 単元1: 導入 ・ 単元2: GCEDの学校レベルのアプローチ ・ 単元3: GCED 学びの評価 ・ 単元4: GCED 学びの評価についての省察 ・ 単元5: 結論と提案
	アジア太平洋地域におけるグローバル・シティズンシップ教育 (GCED) について理解しよう: 地域から考えるガイドブック	ガイドブック： <ul style="list-style-type: none"> ・ 単元1: 導入 (GCED とは?、このガイドブックの目的、教育的アプローチ) ・ 単元2: 「地域から考える GCED ワークショップの準備 (ワークショップの目的、参加対象者、準備、成功させるためのヒント、テーマ例) ・ 単元3: 「地域から考える」GCED ワークショップの実践
	グローバル・シティズンシップ教育 (GCED): 政策立案についての認識と擁護ハンドブック	ガイドブック： <ul style="list-style-type: none"> ・ 単元1: GCED とは? ・ 単元2: なぜ、GCED は大切なのか? ・ 単元3: 政策立案者は何をすべきか? ・ 単元4: 挑戦

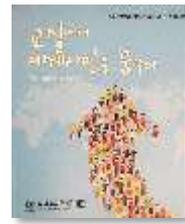
出典: APCEIU, “Resources”, 2022 (www.unescoapceiu.org/board.k412_en)を参考に調査団作成。

(2) 韓国ユネスコ国内委員会 (KNCU)

韓国ユネスコ国内委員会 (Korean National Commission for UNESCO: KNCU) はユネスコの機関で、ユネスコの考え方を韓国で普及・推進していくことを目的とした機関である。同機関は、韓国の中央政府である教育部や外交部と連携をしながら業務を行っている、特に韓国国内にユネスコスクールを設置し、ユネスコの理念を実現するための教育実践普及のための支援を行っている。現在、韓国には小学校、中学校、高等学校合わせて 532 校のユネスコスクールがある。

KNCU では、韓国のユネスコスクールにおけるグローバル・シティズンシップ教育 (GCED) の実践をまとめた報告書を作成したり、その実践における教育課程及び学習指導案の事例集を発行したりしており、同組織が実施する研修や会議などの機会にそれらの報告書や事例集が使われている。

表 6-7 KNCU によってまとめられた報告書及びグローバル・シティズンシップ教育 (GCED) についての事例集

教材イメージ	教材名 (発行年)	内容
	2022 年 GCED 実践事例集 (その 1) (2023 年)	韓国のユネスコスクールの GCED 実践を紹介したもの
	2022 年 GCED 実践事例集 (その 2) (2023 年)	同上
	2022 年 GCED 実践事例集 (学校紹介) (2023 年)	韓国のユネスコスクールの GCED における生徒の学習活動のスナップショット
	2022 年 GCED 実践における生徒の学習活動 (2023 年)	同上
	GCED カリキュラムと授業指導案のアイデア集	韓国のユネスコスクールにおいて実践された GCED のカリキュラムと授業指導案

出典：調査団による KNCU への面談より。

(3) 国家環境教育センター (KRRP)

国家環境教育センター (National Environmental Education Center: NEEC、韓国の略称はKRRP) は、2008年に制定された環境教育促進法の第16条(環境教育センターの設立)に基づいて設立された機関で、同国の環境教育政策と現実の環境状況とを結びつけるコミュニケーション型組織である。すべての国民がこのセンターを通して、いつでも、どこでも良質の環境学習コースに参加できることをモットーにして教育活動が行われている。具体的には、自然の中での体験を通じた教育、生きた環境教育、グローバルな環境課題教育などを中心に学校内外での多様な環境教育プログラムや実践活動が行われている。

表 6-8 KRRP によって開発された国際教育についての教材

教材イメージ	教材名 (発行年)	内容
	「気候が危機を迎えている時代に脱炭素 A から Z」 気候変動と脱炭素 (2023 年)	環境教育の計画・作成ガイド
	「地球に残された時間、あと僅か 10 分！」 健全な環境・エコシステム (2023 年)	カード教材
	「地球にとって予想外の方法」 廃棄物と資源循環・健全な環境・エコシステム (2023 年)	カード教材
	「南極は今、急速に沈んでいる」 気候変動と脱炭素・健全な環境・エコシステム (2023 年)	カード教材
	「ソサエティ 25:なぜ、ファストファッションは問題なのか？」 気候変動と脱炭素」 (2023 年)	カード教材

出典: National Environmental Education, “Educational Resources”, 2022 (<https://www.keep.go.kr/portal/141>)。

(4) ESD 地域センター (RCE)

この組織は、国連の「持続可能な開発のための教育の10年 (United Nations Decade of Education for Sustainable Development: DESD, 2005-2014)」に呼応して、国連大学 (United Nations University: UNU) が持続可能な開発のための教育 (ESD) を推進するために地域ネットワークの構築を呼びかけたことから世界中に設置されるようになったもので、韓国にも現在、七つの地域センター (Regional Center of Expertise on ESD: RCE) がある。この七つのセンターは、RCE 道峰区 (ドボング)、RCE 光明 (グワンミョン)、REC 麟蹄 (インジェ)、REC 統営 (トンヨン)、REC 蔚州 (ウルチュ)、REC 仁川 (インチョン)、REC 昌原 (チャンウォン) となっている。

表 6-9 世界の REC ネットワークによって開発された ESD についての書籍

教材イメージ	教材名 (発行年)	内容
	『地域レベルでの持続可能な消費と生産の推進: グローバル RCE ネットワークによる持続可能な開発プロジェクトのための教育』 (2023 年)	国連大学サステナビリティ高等研究所 (United Nations University-Institute for the Advanced Study of Sustainability: UNU-IAS) が発行する出版物である。世界中の RCE によって開発された持続可能な消費と生産 (SCP) をテーマとした 12 の革新的な教育プロジェクトが特集されている。これらのプロジェクトはすべて SDG 12 (責任ある消費と生産) に焦点が当てられており、マルチステークホルダーによるコミュニティを基盤とした教育が SCP に及ぼす影響を実証しており、SCP の様々な重要な要素をカバーしている。廃棄物の管理と最小化、そして消費者の行動、各プロジェクトでは、RCE で採られた行動について詳しく説明されており、持続可能な消費と生産システムを促進するためにマルチステークホルダーの関与と行動指向の学習のベストプラクティスを自分の地域に適用するよう推進している。
	『生物多様性保全のためのコミュニティへの参加: グローバル RCE ネットワークによる持続可能な開発プロジェクトのための教育』 (2022 年)	この教材は 2015 年から 2019 年の持続可能な開発のための教育 (ESD) に関するグローバル・アクションプログラム (GAP) の期間を通じて RCE によって開発された革新的な生物多様性教育プロジェクトに焦点をあてている。特集されているのは、生態系、種、生息地の保護と回復に向けた地域社会の教育、関与、行動の促進に役立つ SDG 14 (水中の生命) または SDG 15 (陸上の生命) に焦点をあてた 12 件のケーススタディである。革新的なソリューション (ビデオでも紹介あり) では、RCE が地域の生物多様性の問題や課題に直面して、地域の状況や地域で教育を通じて行動を起こすための革新的な方法をどのように開発したかに焦点をあてている。
	『地域レベルでの気候変動対策への取り組み: グローバル RCE ネットワークによる持続可能な開発プロジェクトのための教育』 (2021 年)	この教材は 2015 年から 2019 年の持続可能な開発のための教育 (ESD) に関するグローバル・アクション・プログラム (GAP) 期間中に、地方及び地域レベルでの教育を通じて SDGs を実践するための、グローバル RCE ネットワーク全体からの優れた気候教育プロジェクトに焦点をあてたものである。紹介されている 12 のプロジェクトは持続可能な開発の幅広い課題をカバーしているが、いずれも SDG 13 (気候変動対策) に焦点をあてている。革新的なソリューション (ビデオでの紹介あり) は、気候危機に対応するための教育と訓練を通じて、世界的な目標を地域の行動にどのように変換できるかという例を示している。
	『グローバル・アクション・プログラム中の RCE プロジェクトの傾向: 2015 ~ 2019 年』 (2020 年)	グローバル アクション・プログラム (GAP) が実施され、RCE は 46 カ国で 480 近くのプロジェクトを行った。これらのプロジェクトに関して実施された調査を紹介する 2020 年に出版されたビデオに続き、この教材ではこの分析結果をすべて紹介している。地球規模及び地域レベルでの RCE プロジェクトをカバーし、フィリップ・ヴォーター博士 (UNU-IAS 研究員) と野口文子博士 (UNU-IAS 研究員) によって行われた分析では、SDGs、テーマ、機関、対象者及び完了した RCE プロジェクト全体の環境が示され、地域レベルでの変革的な学習のためにネットワーク内で行われた分野と取り組みが強調されている。

	<p>『地域社会の持続可能な開発のための教育へのマルチステークホルダーのアプローチ：アジアの持続可能な開発目標の達成に向けて』（2020年）</p>	<p>ユネスコ・バンコクと国連大学 IAS が発行したこの出版物『地域社会における持続可能な開発のための教育へのマルチステークホルダーのアプローチ：アジアの持続可能な開発目標の達成に向けて』では、アジア太平洋地域の RCE からの事例研究をまとめて紹介している。地域レベルでのマルチステークホルダー・パートナーシップを通じた ESD への革新的なアプローチを示した教材である。</p>
---	--	--

出典：Global REC Network Education for Sustainable Development のホームページを参考に調査団作成（www.rcenetwork.org/portal/resources-publications-and-others）。

本調査では七つある地域センターのうち、市をあげて ESD を積極的に推進している RCE 光明（グウォンミョン）を訪問した。RCE 光明は、光明市と呼ばれる京畿道にある中規模都市にあり、ソウル特別市からは南西 10 キロメートルという位置にある。光明市は 1993 年に韓国で初めて「生涯学習教育都市」となったことで、都市計画を行う際に持続可能な開発を模索してきたことから、市民に持続可能な開発のための教育（ESD）をよりよく理解してもらう目的をもって、ESD の普及事業を進めてきた。そうした努力が実り、2021 年に RCE の承認を受けて、光明市庁内に地域センターが設立された。このセンターでは、光明市及び京畿道教育庁の出先機関である教育支援庁との協力によって、ESD を学校教育の中で普及させていくための以下のような様々な活動が行われている。

表 6-10 RCE 光明（及び光明市）における ESD 普及活動

活動名	活動内容
光明未来教育支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ESD（気候・エネルギー教育、生態環境教育、栄養教育、社会・経済教育、民主市民教育、人権教育、平和教育などを含む）に関連した独自でユニークな教育実践を行う学校に補助金を提供する。 2023 年度には 58 校（小・中・高等学校）がこの事業に参加している。
ESD 訪問学校	<ul style="list-style-type: none"> 専門の講師が学校へ訪問し、ESD の授業実践を行う。環境教育を行う「光明ビーエネルギー学校」、経済教育を行う「若者社会経済・公正な取引学校」、エコシステムについての教育を行い「エコ経験学校」などがある。
教育教材開発	<ul style="list-style-type: none"> 小学校の低学年を対象とした ESD 授業を実践する教員用の教材として『絵本で考える光明の持続可能性物語』を作成した。 市内の 24 の小学校（すべて SGGs 推進校）に配布された。 
学校教員対象の ESD 研修	<ul style="list-style-type: none"> 2022 年に学校教員に ESD の知識を理解してもらい、ESD の実践を教室で行ってもらう目的で、SDGs 教育をどのように学校の学習活動に取り入れていくかというテーマとした研修を開催した。 156 名の教員の参加があり、彼らは研修後、ESD 実践を自らの教室で展開している。

出典：光明市「RCE 光明 ESD Compilation (Summary)」2023 を参考に調査団作成。

6-3 成功要因・課題及び教訓

韓国では、現在、国際教育は「民主市民教育」「世界市民教育」（あるいは「グローバル・シティズンシップ教育（GCED）」「民主市民教育」）の広範な概念のもとに整理されており、教育課程においても各教科の指導及び創造的体験活動を含む学校におけるすべての教育活動を通じて学習されなければならないことが明記されている。そして、その具体的なテーマとして「民主市民教育」「多文化教育」「環境・持続可能発展教育」が挙げられている。こうした教育を実践することで、国際教育を普及していくことが図られている。また、中学校や高等学校になると、選択科目として「環境教育」、「国際学」「環境/安全」といったものも設定されており、こうした選択科目を選択することで、国際教育に関わる現代的諸課題が深く学習できるようになっている。

こうした背景には、2000年代前半より韓国社会が急激に多文化社会に変化し、教育現場においても「多文化家庭」（両親が韓国人ではない家庭）出身で韓国語や韓国文化を十分に理解していない子ども達が増加し、従来の教育では立ち行かなくなってきたという危機感があることによる。相次いで移民政策や統合政策が打ち出され、近年では「移民とともに強い韓国を創る」という方向へ舵を切っている。教育部の多文化教育支援政策は、2006年の多文化教育支援計画に始まるが、その目標として掲げるところは、当初の「多文化家庭の子女を支援」から、2014年以降は「多文化に親和的な学校環境づくり」（多文化感受性の向上）へと変化してきているのである。

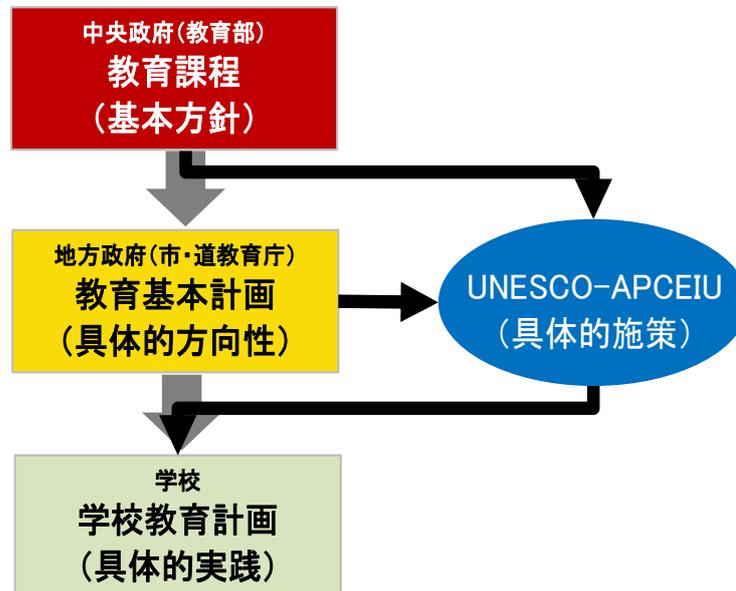
中央政府の教育部が出した教育課程の枠組みを受けて、地方自治体（本調査ではソウル特別市教育庁と京畿道教育庁に面談）がそれぞれの実情に即した多文化教育を積極的に推進している。すなわち、GCEDを推進する体制を構築し、その組織体制を最大限に活かして新しい教育活動を行っていかしている。具体的には、「世界市民・多文化教育チーム」や「世界市民教育チーム」といったGCEDに特化したチームを組織し、そこで集約的に国際教育の普及戦略が練られるとともに、それを実践に移していく活動も積極的に展開されている。ただし、これらのチームに配置されている人材は数名ということが多く、GCEDが最も広く実践されているソウル特別市教育庁の「世界市民・多文化教育チーム」においてでさえも、わずか4名程度である。たった4名ではいくら優秀な人材を揃えても活動自体に限界がある。そこで、この限られた人材を補うのが外部団体への委託という手法である。その中心となる機関の一つとしてユネスコ・アジア太平洋国際理解教育センター（UNESCO-APCEIU）が挙げられる。

同組織は、韓国のGCED推進・実践の核となる中央レベルの「世界市民教育先導教師」制度の整備及び各市・道レベルの研修に大きく貢献しており、先導教師のネットワーク、自主研究活動にも大きな影響力をもっている。これは外部団体の国際教育への関与として、非常に参考になる事例であるが、成功要因としては、政府主導のGCED推進の方針、特に先導教師制度に大きく関与していること、ユネスコの理念を強固なバックボーンとしてもっていることが挙げられる。

UNESCO-APCEIUは30数名の専門家を抱えた国際理解教育、現在ではGCEDの普及のための専門機関であり、世界中のユネスコ関係機関とのネットワークにより豊富な教育的知見を有している。この組織が中央の教育部や地方の教育庁と協力して、GCEDにかかる教員研修や教材開発を一手に引き受けているため、信頼性はもちろんのこと、妥当性も高く、全体として中央政府の教育部の政策が、地方の教育庁を経て、そしてUNESCO-APCEIUのような有力な外部団体との連携によって、学校現場に確実に落とされていくという構造になっている。この「中央政府（教育部）—地方政府（教育庁）—外部団体—学校」という一連の連携が非常に上手く機能しているのである。

ただし、こうしたGCEDの普及・推進に課題がないわけではない。本調査で得た情報からは、「1回限りのイベント（例えば、外国の珍しい料理を作る、外国の文化的な衣装を着るなど）に留まっていることが多い」とか、「社会科の中だけで行われることが多く、なかなか他の教科にまで普及されない」、さらには「学校管理職がGCEDについてあまり認識がない」といった課題が出されている。また、教員養成課程にもGCEDが組み込まれているが、従来の教授法・教育内容では追い付かず、教育課程改革の試みや「世界市民力量強化事業」の試みがなされている（誠信女子大学）。GCEDは教職課程には今のとこ

ろ含まれておらず、授業の中で取り組まれている状況で、誠信女子大学ではその授業の一部を KOICA に依頼して出前授業を行ったこともあるということであった。このようなことから、今後の教育課程改革が課題となっていると言えよう。



出典：調査団作成。

図 6-5 韓国におけるグローバル・シティンシップ教育 (GCED) の方針から実践までの組織連携

今や韓国の出生率は「1.0」を切り、世界最低の水準となっている。少子化による労働者人口の急速な減少は、もはや国内では対処できず、外国人に頼らねばならない時期に来ている。外国人労働者人口は、在住外国人人口の約半数に迫るが、現在では労働者の永住かへの道も開かれており、これによって、多文化社会はさらに進んでいくであろう。韓国政府はこの現実を直視し、京畿道教育監に「多文化を力に」という言葉に代表されるように、移民の子ども達を含む韓国の児童生徒に「多様な文化が共存する成熟した教育環境」を整備しようとしている。

付属資料：ユネスコ・アジア太平洋国際理解教育センター（UNESCO-APCEIU）の活動

ユネスコ・アジア太平洋国際理解教育センター（UNESCO-APCEIU）は、韓国において国際理解教育（EIU）及びグローバル・シティズンシップ教育（GCED）を積極的に普及・推進している組織で、韓国政府機関（中央の教育部及び地方の教育庁）と密接に連携しながら、効果的な教育活動を実施している。

実は、同組織が行う活動は韓国内に限られたものではなく、海外を対象とした活動もある。そこで、その全体像を示すと次のようになる。

グローバル・シティズンシップ教育（GCED）に関連する研修活動

国内向け 国外向け	研修名	詳細
国外向け	GCED グローバル・キャパシティビルディング・ワークショップ（Global Capacity Building Workshop on GCED）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修対象：各国からの研修指導者 ・ 認知レベル（THINK）、社会・感情レベル（SHARE）、行動レベル（ACT）の能力を習得 ・ テーマ：人権、紛争と構造的暴力の文化、民主的な対話主義、多様性の尊重、地球と持続可能な開発のための教育と調和した生活、暴力的過激主義の排除、メディア情報リテラシー・デジタル市民
	アジア太平洋国際理解教育研修ワークショップ（Asia-Pacific Training Workshop on EIU）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修対象：各国からの研修指導者 ・ テーマ：人権、多様性の尊重、地球と持続可能な開発のための教育と調和した生活など
	GCED 若者リーダー育成ワークショップ（Youth Leader Workshop on GCED）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修対象：各国からの若者
	教育者及び地方政府関係者に向けた GCED 研修ワークショップ（GCED Training Workshop for Educators and Local Government Officials）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修対象：各国の地方政府関係者
	生涯学習実践者のための GCED ワークショップ（GCED Workshops for Lifelong Learning Practitioners）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修対象：各国の生涯学習関係者
国内向け	GCED 先導教師研修	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修対象：中央政府の教育部指名の先導教師、17 の地方自治体選出の先導教師 ・ 教育部指名の中央レベルの先導教師 68 名（各地方自治体より 4 名）と地方レベルの先導教師 680 名（各地方自治体より 36 名）を GCED を牽引する十分な知識と知見をもった人材に育成する
	グローバル・シティズンシップ教育（GCED）講座開設支援（Support for GCED Course Development）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象：韓国内の 26 大学 ・ 大学機関における GCED の研究及び学術交流をそう苦心することを目的に GCED に関連した講座の開設支援。 ・ また大学生のグローバル・シティズンとしての知識や知見を強化 ・ 2016 年から開始され、2023 年までに 26 大学に 58 講座が開設され、そこで学習を行った学生数は約 3,000 人である

出典：現地調査時の APCEIU 発表資料（APCEIU' s Endeavours to Promote Global Citizenship Education）を参考に調査団作成。

上記のような研修以外にもグローバル・シティズンシップ教育（GCED）に関連した活動として次のようなものがある。

グローバル・シティズンシップ教育（GCED）に関連する研修以外の活動

国内向け 国外向け	活動名	詳細
国内及び 国外向け	GCED オンライン・キャンパス（GCED Online Campus）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象：興味関心のあるすべての方 ・ オンライン上で様々なテーマの資料、映像を提供し、興味関心のある人が自由にサクセスして、学習する教材提供サイト ・ 主なものとして以下のものがある <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「Online Campus for Global Citizens」 ✓ 「Bringing Living Heritage to the Classroom in Asi-Pacific」 ✓ 「Media and Information Literacy for Empowerment and Advocacy」 ✓ 「Digital Safety」 ✓ 「Establish a Shared Understanding of Systemic Social Emotional Learning (SEL)」
	教員国際交流プログラム（International Teacher Exchange Programme）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修対象：各国の学校教員 ・ 各国の教員が派遣国で授業を実践したり、現地の教員と交流して、お互いの文化的知見、教育的知見を共有する活動
	GCED カリキュラム開発統合プロジェクト（GCED Curriculum Development and Integration Project）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象：カンボジア・コロンビア・モンゴル・ウガンダ（2016-18年）、ケニア・レバノン・フィリピン・スリランカ（2019-21年）、ジョージア・インドネシア・ラオス・ルワンダ（2012-23年）、バングラデシュ・ブータン・ガーナ・マレーシア（2022-24年） ・ 各国における教育状況を踏まえて、それぞれの国にあった適切なGCEDのカリキュラムを開発し、既存のナショナル・カリキュラムの中へ統合する活動
	GCED 国際会議（International Conference on GCED）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修：全世界（ただし、アジア・太平洋諸国と各種プロジェクト対象国が中心） ・ GCEDの実践について報告、意見交換を行うオンライン年次会議
	研究及び政策開発（Research and Policy Development）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象：全世界 ・ GCEDについての研究及び政策提言についての報告書及びその成果資料
	情報提供と教材開発（Information Dissemination and Materials）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象：全世界、なかには韓国内向けに韓国語版もあり ・ GCEDを学校現場で実践するための各種教材の開発とそのための情報提供

出典：現地調査時のAPCEIU発表資料（APCEIU's Endeavours to Promote Global Citizenship Education）を参考に調査団作成。